

第 8 章

台湾の政治経済及び 兩岸經濟交流の現状分析

はじめに

現在の台湾を理解するためには、①「藍緑（ブルー・グリーン）政治」、②「失われた20年」、③「アジア NIES の一つ」、という三つのキーワードがある。本稿では、まず台湾の政治状況に関して、藍緑政治（ブルー陣営：国民党系、グリーン陣営：民進党系）について触れ、次いで、台湾の経済現状に関しては、近年台湾の南進政策や大陸との経済交流（兩岸交流）について触れる。特に「兩岸経済協力枠組み協定」（ECFA）及び「兩岸金融資本市場協力」の内容を紹介し、兩岸関係の展望を最後に述べることとする。

第1節

藍緑（ブルー・グリーン）政治体制を中心とする台湾政治の実態

I 台湾の概要

台湾島は Formosa（福爾摩沙）とも呼ばれ、美しいという意味のポルトガル語に由来している。日本では江戸期に高山国や高砂国たかきごこくと呼ばれていた。

台湾の民族は意外に多く、85%が本省人（73%河洛、12%客家）、13%が外省人、2%が台湾原住民である。本省人とは、1945年以前に、中国大陆各地から台湾に移り住んだ人々およびその子孫である。著名な本省人としては、李登輝（元総統）、陳水扁（元総統）、蔡英文（現総統）などが挙げられる。外省人とは、第二次世界大戦終戦後に台湾に移民した人々および子孫を指し、日本ではテレサ・テン（歌手）、馬英九（元総統）、郭台銘（実業家）などが知られている。

台湾本島は、南北が約394km、東西が約144kmで、全体の面積は九州と同程度である。耕作可能地は島の約30%で、5つの山脈が縦走しており、最高峰は玉山（旧日本名：新高山）で海拔3,952mと、富士山より高い。

II 藍緑政治

台湾は、国民党による一党独裁体制であったが、1980年代末以降、徐々に民主化され、1996年に、総統が初めて直接選挙で選出された。2000年に、台湾で初の民進党政権が発足し、藍緑（ブルー・グリーン）政治体制が形成された。これまでに、6度の総統選挙が実施され、3度、政権が交代している。

基本的政治な立場は、ブルーの国民党が、「中華民国」という1つの中国を堅持しながら、「統一せず、独立せず、武力行使せず」と主張しているのに対して、グリーン¹の民主進歩党（民進党）が、台湾は中華人民共和国の一部ではなく、すでに独立国であり、兩岸統一には台湾住民の同意が必要であること、などを主張している。

2016年5月20日、対大陸融和を進めた馬英九国民党政権が敗れ、独立志向を持つ民進党の蔡英文氏が、第14代総統に就任した。台湾初の女性総統であり、8年ぶりに政権を奪還した。なお、今までの歴代総統は、次の通りである。蒋介石（1948-75）、嚴家淦（1975-78）、蔣経国（1978-88）、李登輝（1988-2000）、陳水扁（2000-08）、馬英九（2008-16）、蔡英文（2016~）。

ほとんどの台湾の住民は、中華民国が中華人民共和国に帰属することを望んでいない。これを「維持現状」と呼び、政治勢力は、統一を長期の目標とする「泛藍連盟」と、それに反対する「泛緑連盟」（本土派、独立派）に分かれている。

III 現総統蔡英文（緑）と元総統馬英九（藍）の略歴

1. 蔡英文^{さいえいぶん}の主な経歴（Wiki などより）

初の女性総統。1956年8月31日台湾屏東県に生まれ、客家の出身。父の蔡潔生はビジネスで成功した人物で、複数の女性と家庭を持ち11人の子を持っていたようである。蔡英文はその末子。祖母はパイワン族の出身。台湾大学法学部卒、卒業後はアメリカのコネル大学ロースクールに留学して法学修士を、イギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで法学博士の資格

を取得。帰国後に国立政治大学及び東呉大学の教授となり、専門は国際経済法。政治的には穏健独立派・リベラルなタカ派とみられる。

国民党政権下の1990年代に、行政院經濟部の国際経済組織首席法律顧問、經濟部貿易調査委員会委員、行政院大陸委員会委員、行政院公平交易委員会委員、公正取引委員会（英語版）委員、著作権委員会委員などを務め、1999年に李登輝総統が発表した兩岸関係の新定義、いわゆる「二国論」（「特殊な国と国の関係」論）にも深く関わった。民進党が初めて政権を獲得した2000年5月、兩岸関係の政策を受け持つ行政院大陸委員会の主任委員に就任。

2. 馬英九元総統の主な経歴（Wiki などより）

1950年7月13日に香港（本籍：湖南省）生まれ、台湾大学法学部卒、米ニューヨーク大学法学修士、米ハーバード大学法学博士号を取得後、蔣経国総統の英語秘書等を経て、38歳で閣僚級ポストに抜擢された国民党のサラブレッド。法務部長、台北市長等を経て、2008年総統選挙で民進党候補に快勝し、政権奪還を実現した。

IV 「習馬会」、「習6点」と「19大内容」から見る兩岸情勢

1. 「習馬会」

2015年11月7日、シンガポールで、兩岸トップである中国の習近平国家主席と台湾の当時の馬英九総統が、1949年の中国分裂以降、66年ぶりに初の会談を行った。この会談（「習馬会」）には、共同声明などのコンセンサスは発表されなかったが、政治対立する兩岸にとって、歴史的な変化をもたらす意味があり、大いに評価されている。

なお、「習馬会」の前の2015年5月に、兩岸の国共党首会談が、習氏と朱立倫主席（当時）との間で行われている。

2. 「習6点」

また、2016年11月1日、北京を訪問した当時の国民党の洪秀柱主席は、共産党の習近平総書記（国家主席）と会談を行った。習氏は、会談中に「習6

点」のコメントを発表し、その後の対台湾政策方向性を示めた。「習6点」は、民進党政権がスタートした際に、国民党をバックしながら、民進党政権をけん制するだけでなく、兩岸の政治対立を融和する意欲を示したものである。

「習6点」の主なポイント：

- (1)「台湾独立」の分裂勢力及びその活動を断固反対すること
- (2)「一つの中国」の原則を示す「1992年コンセンサス」を堅持すること
- (3)兩岸経済社会の融和発展を促進すること
- (4)中華文化を共同で促進すること
- (5)兩岸同胞の福祉を推進すること
- (6)中華民族の偉大な復興を一緒に実現すること

前2点は、蔡英文現政権への警告、兩岸当局で公的な交流を行う際の重要な原則である。これに対して、後の4点は、台湾大衆への友好的な呼びかけと受容れの要望である。

3. 「19大内容」

2017年10月、中国共産党第19回大会において、台湾政策に関して、習近平氏の報告書では、「我々は決して台湾独立を許さない」として1つの中国を堅持し、「台湾独立」に対しては、「どんな人、どの組織、どの政党、いつでも、どのような形でも、中国領土のどんな部分をも分離させない」と容認できない旨を強く主張した。

2016年蔡英文政権登場以来、かつてのような兩岸関係は見通せなくなっている。兩岸間の相互信頼が弱いため、その関係は「冷平和+冷対決」の局面に入り込んでいる。

V 米中間での台湾問題

米中関係における台湾の問題は、国家主権や領土といった中国の「核心的利益」に関わり、「最も重要で敏感な問題」である。

1. これまでの、米中間における台湾問題をめぐる主な動き

- 1949年 新中国の成立を米国側は承認せず。国民党政権が台湾に。
- 1950年 朝鮮戦争の直後、米太平洋艦隊を台湾に派遣。
- 1954年 米台相互防衛条約に調印。
- 1972年 ニクソン元大統領訪中。
- 1979年 米国は中国と国交を樹立し、台湾と断交。米で台湾関係法制定。
- 1982年 米国、中国との共同コミュニケで、台湾への武器売却を減らしていくと確約
- 1995～96年 台湾海峡危機。李登輝元総統の訪米に反発した中国が、軍事演習で台湾を威嚇。
- 2000年 台湾で初の民進党政権発足、藍緑政治体制形成。
- 2016年5月 台湾で8年ぶりの政権交代、民進党の蔡英文氏が総統就任。
- 2016年12月 トランプ次期米大統領と蔡総統が電話会談。

トランプ次期米大統領と台湾の蔡英文総統の電話会談（断交後初）について、中国の王外相は「米政府が長年堅持してきた『一つの中国』原則を変えることはできない。この（米中の）政治的基礎が干渉を受けたり損なわれたりすることを望まない」とコメントした。

なお、台湾問題にかかわる法律としては、アメリカでは『台湾関係法』、台湾（中華民国）側では『米中共同防衛条約』、中国大陸側では『反分裂国家法』がある。

2. 「3つの共同コミュニケ」

米中の政府間では、冷戦の下、双方の関係正常化のために、3つの共同コミュニケ（3つの外交公報）を発表した。即ち『上海公報』（1972年2月28日）、『米中国交正常化公報』（1979年1月1日）と『八一七公報』（1982年8月17日）である。

米中関係の正常化の基礎となる重要なものの一つに、台湾問題がありその内容が、3つの共同コミュニケに書かれている。

アメリカ政府は、その兩岸政策の策定方針が、「一つの中国の政策」、「3つの共同コミュニケ」と「台湾関係法」に基づいて制定されているとずっと

強調していた。しかし、兩岸政策はあくまでも『政府の政策』であり、アメリカ議会が通した、台湾側に対する「6つの保証」(2016年5月16日)、と同様に法律的な効力は有していない。

3. 「6つの保証」

「6つの保証」(Six Assurances)とは、アメリカの対台湾関係のガイドラインであり、1982年に米中が調印した「中米共同コミュニケ」の際に、アメリカが台湾に対して公布したものである。その内容は次の通りである(Wikiより)。

- (1) We did not agree to set a date certain for ending arms sales to Taiwan
- (2) We see no mediation role for the United States between Taiwan and the PRC
- (3) Nor will we attempt to exert pressure on Taiwan to enter into negotiations with the PRC
- (4) There has been no change in our longstanding position on the issue of sovereignty over Taiwan
- (5) We have no plans to seek revisions to the Taiwan Relations Act; and
- (6) the August 17 Communiqué, should not be read to imply that we have agreed to engage in prior consultations with Beijing on arms sales to Taiwan

第2節

失われた20年

I 台湾経済成長の推移

台湾経済は、日本統治時代、農業や林業、関連する製糖業や樟脳製造業などが中心であり、近代工業化はあまり進んでいなかった。

蒋介石時代は、短期間に「反攻大陸」（武力による大陸部の奪還）ができると考えており、その政策を優先して、経済発展にあまり力を入れていなかった。

その息子の蔣経国時代（行政院長時代から）から変わり始め、台湾島の長期経済成長を支える十大建設などの各種インフラ整備を進めた。結果として、高度成長の軌道に乗っていた台湾は、NIESの一員に呼ばれた。

1980年代以降、李登輝時代に入り、電卓、パソコン、半導体、自転車の設計製造受託によって、台湾経済は飛躍的に拡大していった。当時の台湾の外貨準備高は、世界でも上位となった。

陳水扁時代となって、2000年代から、台湾企業は、大量かつ安価な労働者を求めて、中国大陸に本格的に進出していった。その次の馬英九時代になると、さらに積極的に大陸に寄って、2010年に两岸経済協力枠組協議（ECFA）を締結した。

にもかかわらず、2000年前後から経済成長の転換期となり、2002年の経済成長率は初めてマイナスを記録した。ある意味で日本と類似するような「失われた20年」となり、止めることができなかった。

II 経済概況

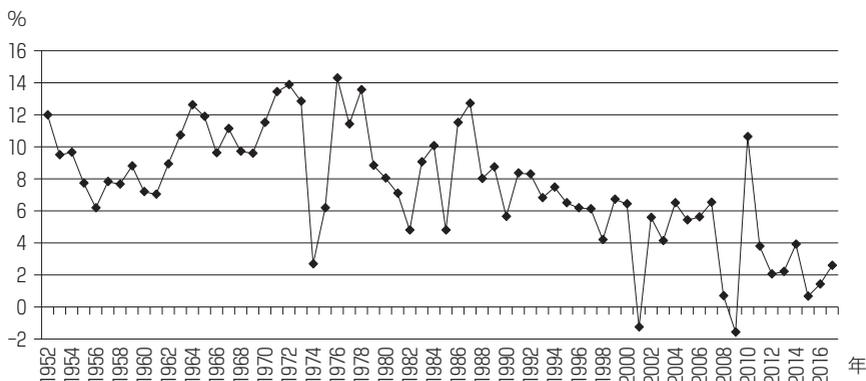
1. 人口、GDP

2016年の人口は2354万人、首都は台北市（2015年人口は270万人）、最大都市は新北市（2015年人口397万人）、南西部の最大の港湾都市は高雄市（2015年人口277万）である。2016年名目GDP総額は、5295.8億ドル、世界22位、1人あたり名目GDPは22,497ドルで世界36位である。

2. 都市化状況

台湾東部の大部分は山地であるが、西部は緩やかに傾斜した平野であり、1960年代からの経済発展と共に工業化・都市化が進んだ。図表8-2に示したような台湾海峡の两岸都市化の現状の比較（衛星写真）を見れば分かるが、点在している中国大陸側の明るさと比較して、台湾西部の夜のライトは

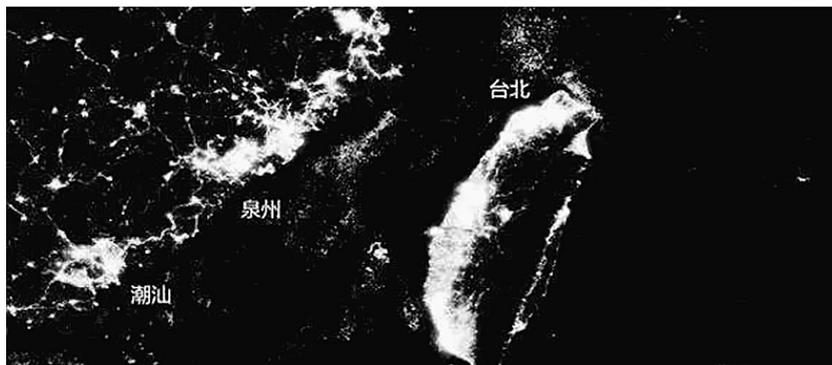
図表 8 - 1 台湾 GDP 成長率の推移



(注) 2017年は予測値

(出所) 台湾行政院主計総処

図表 8 - 2 兩岸都市化の現状の比較 (衛星写真)



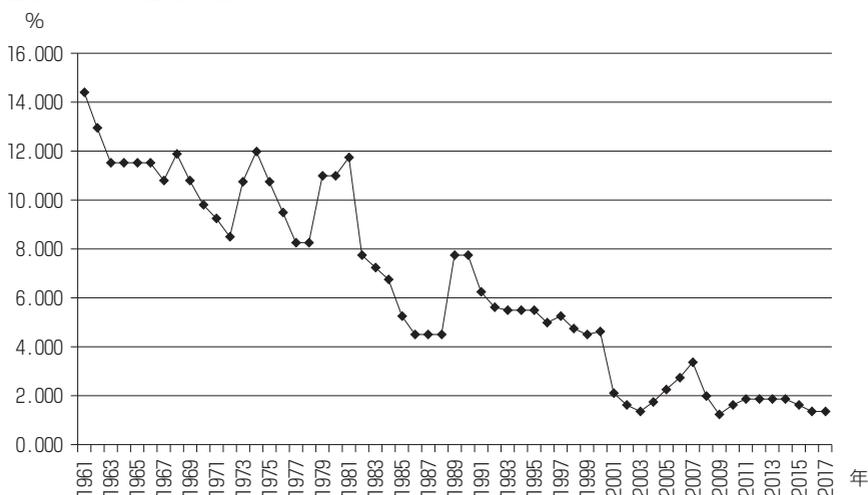
(出所) 水木然「衛星から地球を見れば中日韓のギャップが分かる」『梅花閣』
2016年10月27日

広くかつ一体化している。

3. 消費者物価、基準金利

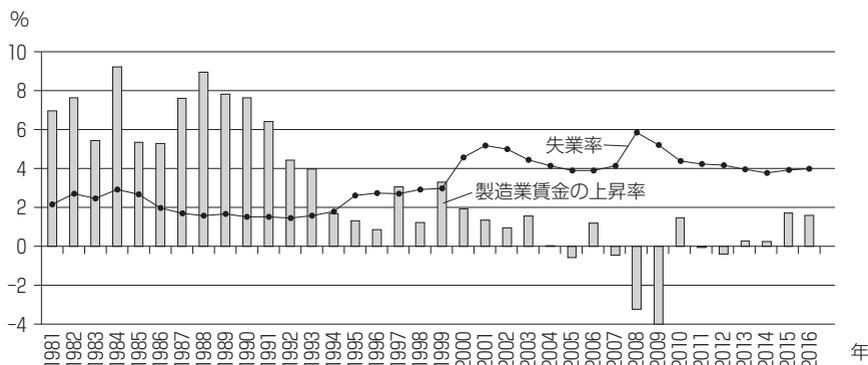
高度成長の終焉に伴い、消費者物価の伸び率も鈍化し、年によってはマイナスとなった。基準金利も徐々に下がってきており、日本のゼロ金利ほどこで

図表 8 - 3 台湾の基準金利



(出所) 台湾行政院主計総処

図表 8 - 4 失業率と製造業賃金の上昇率



(注) 2017年は9月までの数値

(出所) 台湾行政院主計総処

はないが、低水準にとどまっている。

4. 失業率、賃金上昇率

また、特に注意深いのは、台湾にも失われた10年、或いは20年という言葉があり。代表的なものは、失業率や賃金上昇率が停滞ないしマイナスであることであり、日本より深刻ではないかと言われている（図表8-4参照）。

5. 貿易額

台湾は、「投資貿易立国」と主張しており、貿易額が2016年に世界全体の1.59%を占めた。しかし、WTOの主要国（地域）貿易額ランキングをみると2016年では第18位であり、NIES4（台湾、韓国、シンガポール、香港）の中では、一番後ろである。

6. 対外直接投資

台湾の大陸以外への対外直接投資は、新台幣ドルの為替相場高や労働力コストの上昇を要因として、1980年代末から1990年初めまでに急成長した。1992年に対大陸投資解禁の影響で一時停滞したが、2012年の急騰を除けば、基本的に上昇のトレンドである。

ちなみに、2016年の大陸への直接投資額は、96.71億米ドルであり、大陸以外への投資額は、121.23億米ドルであった。

7. 金融指標等

台湾は、金融資本の面では先進国並みであり、新興市場（NIES：台湾、韓国、シンガポール、香港）の中では比較的成熟し安定している。最近のM2や預金残高、貸出残高などの成長率は、穏健で増加トレンドにある。不良債権率は、低レベルで、株価は2017年を除いて、新興市場ような激しい変動も見られない。

なお、台湾の金融機関の数は、2016年で、合計429社。内訳は、本土銀行40社、外国及び大陸銀行29社、信用合作社23社、農協信用部283社、漁協信用部28社、郵政公司1社、生命保険公司24社である。

図表 8-5 台湾の主な金融指標

年	増加率 (%)			上場企業時 価総額 (億 新台幣ドル)	株指数 (1966年 = 100)	手形の 払戻率 (%)
	M 2 (日平均数)	預金残高	貸出及び 投資の残高			
2008	2.71	6.96	3.42	261 154	7 024.06	0.38
2009	7.45	5.68	0.71	296 805	6 459.56	0.30
2010	4.53	5.29	6.15	282 187	7 949.63	0.19
2011	5.83	4.18	6.00	261 974	8 155.79	0.17
2012	4.17	3.09	5.69	202 382	7 481.34	0.18
2013	4.78	5.29	4.59	189 409	8 092.77	0.17
2014	5.66	5.91	5.20	218 985	8 992.01	0.17
2015	6.34	5.98	4.61	201 915	8 959.35	0.18
2016	4.51	3.46	3.89	167 711	8 763.26	0.19
2017.10	3.85	3.45	4.89	21 564	10 683.85	0.17

(出所) 台湾行政院主計総処

第 3 節

ルイス転換点の通過とアジアニーズ (NIES)

I ルイス転換点の通過

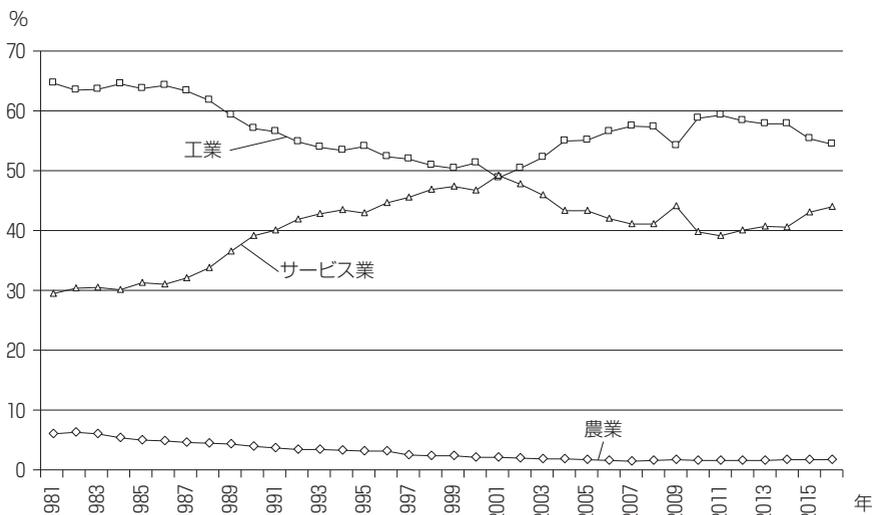
1. ルイスの転換点

1954年、ルイス (Lewis) は、農村部門の余剰労働力の存在があるため、工業発展に「労働力の無限提供」ができると指摘。

レニスとフェイ (Ranis and Fei, 1961) は、それを「二重経済構造論」に展開し、通常の開発経済体は、2つの発展段階を必要とする。第一段階は、余剰労働力が存在して、都市部と農村部との二重構造がある。第二段階では、余剰労働力が工業発展に完全に吸収され、都市部と農村部が統一され、社会全体が現代経済段階に入った。通常では、この2つの段階の間に、「ルイス転換点」があると言われる。

この理論は、経済体の発展プロセスを語る際によく使われ、英国は19世紀

図表 8-6 GDP 構成から見る経済構造の変化



(出所) 台湾行政院主計総処

半ば、米国は1875～1900年の間に、ドイツは1960年、日本は1960年前後（高度経済成長期）、韓国は1970年代半ばに、それぞれルイス転換点を通過した。アジア新興国を見れば、一般論では、中国は2004年以後、ベトナムは近年、そのルイス転換点が出現した。

2. 台湾のルイス転換点の通過

台湾の剰余労働力がなくなるルイス転換点は、朝元氏（2004）によれば、1960年代後半である。その根拠は、農業の賃金と労働の限界生産性に密接な関係が発生し始め、さらに上昇し始めたことである。

1960年代から、台湾は従来の輸入代替策を輸出志向策に転換し、工業化を進めていた。工業製品の海外輸出への主な促進策は2つあり、1つは為替レートの切り下げ、もう一つは関税の還付や免除などの措置である。そのために、「輸出加工区」や「科技園區」ような工業団地が設立され、活躍した。図8に示されたように、1960年代半ばから、GDPでの貿易黒字及び工業を中心とする第二次産業のシェアは徐々に拡大・上昇し、アジアニーズ4

(NIES 4 : 台湾、韓国、シンガポール、香港) の一員となった。

II 「十大建設」と失われつつある台湾経済

1. 「十大建設」

台湾の「十大建設」は、1973年蔣経国が打ち出した大規模インフラ整備計画である。これは日本統治時代や蒋介石政権時代から続く農業・軽工業主体だった台湾経済を、重工業へ移行することを目的とする6ヵ年間の計画である。この計画の背景には、当時の中華民国が、1970年代初頭に国連追放やアメリカ・日本との断交などの政治的な孤立に落ちたため、危機を乗り越えるために経済力の強化を目指したということがある。

1973年から蔣経国が実施した「十大建設」は次の通りである。

(1)桃園国際空港の建設、(2)台湾鐵路管理局北廻線の建設、(3)鐵路電氣化(台湾鐵路管理局西部幹線を電化するプロジェクト)、(4)台中港の建設、(5)宜蘭県蘇澳港の建設、(6)原子力発電所の建設、(7)中山高速公路の建設、(8)造船業の推進、(9)鉄工業の推進、(10)石油化学工業の推進

2. 「新十大建設」等

陳水扁時代には、その第二期政権発足後、経済不振を回復させるために、2005年から「新十大建設」、いわゆる蔣経国時代の「十大建設」の21世紀版を始めた。5年間の計画で、総事業費は5千億新台幣ドルにのぼる。

その後、馬英九時代には、「愛台湾12建設」と「6大新興産業」を盛り込んだ。「愛台湾12建設」は、2009～2016年の間に、『台湾全島を網羅する交通網（1兆4,523億元）』など12項のインフラ建設を優先的に促進させ、合計3.99兆台湾ドルに近い資金投入、そのうち政府予算が約70%、民間が約30%、という計画であった。

また、馬英九政権は、2009年4月から「6大新興産業」をスタートさせた。台湾の優位性の高い既存産業、すなわち広義のICT産業（通信・情報・オプト・半導体）に、関連するクリーンエネルギー産業、医療機器産業・製薬等バイオテクノロジー産業などを加えたプロジェクトを強化する目的で

あった。

3. 「5 + 2 + 3」

蔡英文氏が当選してから、「5 + 2」という創新産業を打ち出し、その後「5 + 2 + 3」という十大産業に展開している。この十大産業は、(1)アジアシリコンバレー、(2)グリーンテクノロジー、(3)バイオメディシン、(4)スマートマシーン、(5)軍事防衛、(6)新農業、(7)循環経済、(8)デジタルイノベーション、(9)文化テクノロジー、(10)チップデザイン&半導体、である。

4. 失われつつある台湾経済

1970年代の蔣経国時代の十大建設によって、台湾の工業化が促進され、高度成長を遂げ、アジア四小龍（NIES）と呼ばれた。しかし、その後の陳水扁時代と馬英九時代に真似した「十大建設」は、期待する効果を上げられなかった。蔡英文現政権の政策は、失速のままに進行中である。

台湾の研究開発投入資金についてみると、2005年が153億米ドルで、対前年比16.7%増、対GDPシェアが2.32%であった。2015年には、336億米ドルとなったが、対前年比3.51%増、対GDPシェアが3.05%である。対GDPシェアは若干拡大しているが対前年比では大きく減少しており、台湾経済も日本経済と似たような「失われつつある状況」にあると言えよう。

III 台湾の南進政策、回帰政策について

1. 「新南向政策綱領」

2016年5月20日、蔡英文氏が総統に就任した直後の8月16日に開催された「対外経済戦略会談」の中で、東南アジア諸国（ASEAN10か国）や南アジア6か国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン）、ニュージーランド、オーストラリアの計18か国との関係を強化する「新南向政策綱領」を確定した。

過去、陳水扁総統（2000-08）時代にも類似の政策を取ったことがあるが、あまり効果がなかった。近年、台湾のASEAN投資がベトナムに偏っ

ている原因の一つに、陳水扁時代の南進政策の効果があると言われているようである。

2. 「台湾回帰促進政策」

馬英九政権の台湾經濟部は、単一市場回避の目的で、2012年11月に、海外進出している台湾企業に対して、「台湾回帰促進政策」を実施し始めた。

当時の重要な背景の一つは、大陸側がルイス転換点を通過して、産業構造の高度化に伴う人件費を含めるすべてのコストが高騰し、一部外資系が、中国沿岸部から内陸部、或いは東南アジア諸国にシフトしようとする動きが始まったことにある。

回帰政策が促進されている一方、中国大陸輸入市場における台湾シェアは、2011年の7.2%から2016年の9.2%まで増加している。他方、台湾のASEAN 輸入市場におけるシェアは、2011年の4.9%から2016年の5.8%まで、さほど増えていない。

どれくらい回帰されたかについては把握しにくいだが、近年、台湾企業の大陸投資の減少ないし撤退は、少なくないと推測されている。

図表8-7 台湾系企業の対中投資意向

将来の方針・見通し	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
台湾本社で生産・運営継続	37.2%	40.7%	44.5%	46.3%	47.1%	46.2%
中国での生産・投資拡大	53.0%	51.0%	49.4%	46.1%	40.3%	39.0%
台湾回帰投資を希望	6.6%	5.3%	5.9%	7.1%	6.2%	6.2%

(出所) みずほ銀行台北支店2015.10

3. 蔡政権の新南向政策

現在の蔡政権が、実行しようとしている5つのフラグプランは、(1)産業人材発展、(2)医療衛生協力及び産業チェーン発展、(3)創新産業協力、(4)区域農業発展、(5)新南向フォーラム及び青年交流プラットフォームである。

また、本政策は、公共インフラ、観光、クロスボーダー電子商取引3つの領域に展開する計画である。

蔡政権の新南向政策の特徴としては、従来の投資貿易分野だけではなく、技術・文化人的交流などの幅広く分野での関係強化、しかも一方通行ではなく、双方向の交流を推進する方針である。ただし、巨大な中国市場は魅力的な存在であることを無視することはできず、わざわざ避けて、新たな未知の地域と分野を開拓するのは、色々なリスクがあるようである。

第4節

兩岸経済交流

鄧小平の改革開放時代から、兩岸（台湾と中国大陸の間）には、経済発展の段階的なギャップが大きく存在していた。また経済成長の構成要素については、補完性も大きく、兩岸経済協力の可能性と原動力となっていた。しかし、近年、こうした特徴は、徐々に薄くなっており、大陸沿岸部の労働力コストは、台湾並みに急騰し、1人当たりの毎月の総費用が1000米ドル近くになっている。こうしたことなどから、従来の投資目的や投資パターンが難しくなり、補完性及び協力体制を新たなパターンに切り替え必要がある。これは兩岸にとって、危機ではあるが、チャンスとも考えられる。

本節では、兩岸間での投資や観光の現状について、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」、兩岸通貨清算メカニズム及び兩岸金融協力内容などをまず紹介する。これを踏まえ、官製レベルでの福建自由貿易実験区の設立や、民間レベルでの一帯一路協力の分析などを通じて、福建自由貿易実験区の開拓の役割、兩岸経済交流の実態及び問題点を明らかにする。

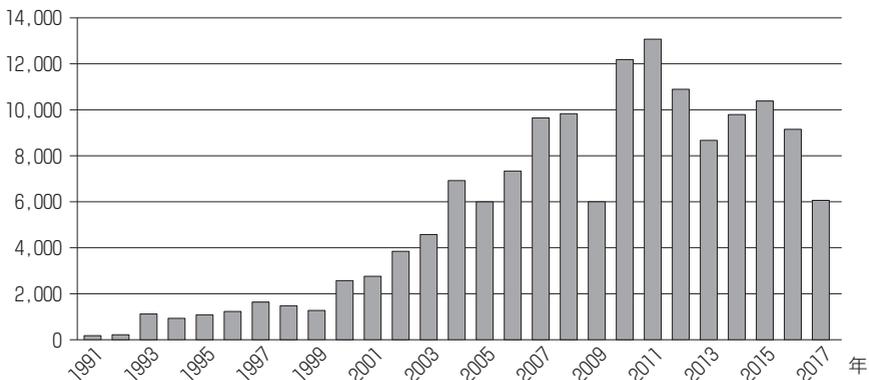
I 投資と観光から見る兩岸経済交流の現状

1. 対大陸への投資

台湾資本の大陸進出は、鄧小平の改革開放後だけでなく、今現在でも、重要な役割を果たしている。他方、台湾資本にとっても、巨大な大陸市場の進出は、大変魅力的なものであった。

アジア通貨危機以後の2000～2011年の12年間、大陸への直接投資は2004～

図表 8 - 8 台湾側から対大陸の直接投資 (2006~2017.9) 単位：千米ドル



(注) 2017年のデータは9月までの合計

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

2005年と金融危機の翌年の2009年を除いて、毎年ずっと上昇していた。2010年代以後、大陸経済の「新状態」の影響を受け、台湾資本の規模は、2010年の146.17億米ドルから2013年の91.90億米ドルまで減少したが、2014~2015年にまた上昇傾向になった。

ところが、図表 8 - 8 に示したように、台湾からの対大陸投資は、2016年から、特に2017年には大きく減少している。その主な原因は、大陸側の投資コスト上昇であるが、蔡英文政権登場といった政治的な要因も挙げられる。

対大陸の投資分散によるリスクヘッジをいかに最小限にするかは、蔡政権の支持率にかかわる問題である。世界から台湾への主な受注地域をみると、中国からの受注は、減少しつつあるが、2017年（1~10月まで）は、台湾全体の25%を占め、米国の28%に次いでおり、無視できない。

2. 大陸側から対台湾の投資

2008年に馬英九国民党政権が登場して、兩岸政治経済の交流が盛んになった。投資の面でも、台湾資本の大陸への一方通行の投資から、双方向の投資に変わり、大陸資本も台湾への投資を始めた。表 9 に示されたように、2006年6月~2017年10月に、大陸の対台湾進出は、台湾からの対大陸投資と比較す

れば桁が違うが、すでに合計1870百万米ドル、1061件に達していた。投資の業態別のベスト5は、卸業・小売業（29.28%）、銀行業（10.77%）、電子部品（10.23%）、機械設備（5.92%）、PC・電子产品及光學製品（5.74%）であった。ところが、2016年からその投資が、蔡政権の登場に伴い、急減した。

3. 観光業への影響

蔡政権の登場に伴う两岸交流への悪影響は、まず観光業に一番ダメージを与えた。大陸からの観光客は急減し、例えば、2017年の台北故宫博物館への観光客は、419万人の見込みで、2014年ピーク時の540万人より121万人も減少した。訪問客の減少が止まらないので、2018年のチケット収入計画では、2017年よりさらに1億新台幣ドルの減少を見込んでいる。

現在、两岸の双方向の政治経済での交流は、行き詰まり状態であり、打開する見通しはなだ見えない。

II 「两岸経済協力枠組み協定」

1. 「两岸経済協力枠組み協定」の締結

「两岸経済協力枠組み協定」（Economic Cooperation Framework Agreement、略称 ECFA）、中国語は「海峡兩岸經濟合作架構協議」と言い、台湾と大陸が締結した自由貿易協定（FTA）である。

2005年、連戦国民党元主席が訪中して、胡錦濤中国共産党総書記と会談した際に、蕭万長氏の提唱した两岸共同市場（一中市場、大中華經濟圈）を目指すことで合意した。2009年、胡錦濤中国共産党元総書記と呉伯雄国民党元主席の会談をきっかけに、本協議をスタートさせた。海峡兩岸關係協會（大陸側の窓口機関）と海峡交流基金会（台湾側の窓口機関）による協議を経て、2010年6月に重慶市で締結され、8月に台湾の立法院が審議可決、9月に正式発効した。大陸側が石油化学製品や自動車部品など539品目、台湾側が267品目の合計806品目、貿易額で計約167億ドル（約1兆5000億円）分の関税が対象で、2011年1月、2012年1月、2013年1月の3段階に分けて実施

されることになっていた。

大陸側から見れば、ECFA の締結が兩岸統一への重要な一歩であり、また当時馬總統の国民党政権へのサポートもできると考えて、台湾側に対して大幅に譲歩した。

ECFA 締結には、当時野党の民進党や台湾團結連盟などが反対した。その理由は、台湾の農業や中小企業へのダメージといったこともあるが、大陸との経済連携緊密化により、統一される懸念があったためである。

2. 「ヒマワリ運動」と「兩岸サービス貿易協定」の失敗

2014年、ECFA の重要な一環である「兩岸サービス貿易協定」が、台湾の立法院（日本の国会）で承認されなかった。その原因は、同年3月18日に台湾の学生と市民らが立法院を占拠して、同協定の審議を停止させようとする学生運動いわゆる「ヒマワリ運動」（中国語：「太陽花学運」、「318学運」）があったためである。

2013年6月に台湾と大陸の間で合意された「海峽兩岸サービス貿易協定」は、兩岸間でのサービス分野の市場開放を目指しており、大陸側は金融や医療など80分野を、台湾側は運輸や美容など64分野をそれぞれ開放する協定であった。

「兩岸サービス貿易協定」を含めて、ECFA は元々、馬英九元總統が2008年に当選してから掲げていた重要な経済政策であるが、「ヒマワリ運動」による本協定の行き詰まりが馬政権の敗選の決定要因になった。その経済カードのみの政策方針が、限界と見られた。

III 兩岸通貨清算メカニズム

1. 「対台人民元クリアリングバッグセンター」

大陸側は、福建自由貿易実験区の設立の直後の2015年5月に、台湾投資の人気都市であるアモイで、兩岸での人民元を清算するための「対台人民元クリアリングバッグセンター」を設立した。また、人民元の清算を突破口に、「兩岸貨幣合作プラットフォーム」ロードマップを作成して、兩岸銀行業界

の関心と参与を集めている。

大陸側の建設銀行、農業銀行、平安銀行の3社がすでに「対台人民元クリアリングバッグセンター」を設立、清算総額は大陸全体の約10%になる。2015年7月まで、台湾の24の銀行は、アモイの16の銀行と「人民元清算」の提携協議を行い、計40の清算口座を開設した。

2. 「小三通」、海峽兩岸貨幣清算合作 MOU

2003年からは、台湾の金門、馬祖と大陸との間に、「小三通」開始と呼ばれる直接の通商・郵便・航路がスタートし、兩岸側の新しい関係が始まった。2005年10月に台湾中央銀行は、金門と馬祖で人民幣の現金売買取引業務を開始した。2008年馬政権が登場して、兩岸側の直行便を開始することに伴い、人民幣の取引業務を全台湾まで拡大した。

2009年4月、兩岸の間に、まず「海峽兩岸金融合作協議」が締結され、2012年8月に、「海峽兩岸貨幣清算合作 MOU」が締結された。本 MOU では、双方が、それぞれ1社の通貨清算機構を指定し、自分の貨幣清算サービス業務を相手方に提供することに合意した。同年9月に、台湾側は臺灣銀行上海分行、12月に、大陸側は中国銀行台北分行をそれぞれ指定した。2013年1月に台湾中央銀行は、兩岸通貨決済に関することを「銀行業の外貨業務管理方法」に明記した。

3. 台湾での人民元業務

台湾では、人民元業務を取り扱う銀行が、「為替の指定銀行」(DBU)と「国際金融業務分行」(OBU)に分けられ、その数はそれぞれ68行と59行である。現在、台湾のすべての銀行の人民元取扱業務は、中国銀行台北分行を通して行っている。2017年10月までに、その人民元清算総額は2277億人民元にのぼっている。

現在、台湾での人民元業務は、預金、送金、貿易決済、両替、デリバティブ金融商品、保険、ファンドなどがある。

また、台湾の大陸での人民元取扱業務については、2014年までに、台湾系銀行の第一銀行などが大陸全土に10の分行を開設し、また2015年から2017年

9月までに、さらに21の分行を新設した。

IV 兩岸金融協力内容について—「海峽兩岸金融合作協議」を中心に—

2009年4月に「海峽兩岸金融合作協議」が締結され、同年11月に、台湾金融監督委員会が大陸側との間に、銀行、証券及び保険の協力について、MOUをそれぞれ締結した。また2010年3月に、台湾金融監督委員会は銀行、証券先物、保険の3つの分野について、大陸との間での3つの業務提携に関する指針の修正版を公布した。その内容は、次の通りである。

- (1) 「台湾地区と大陸地区金融業務往来及び投資許可管理方法」、
- (2) 「台湾地区と大陸地区証券先物業務往来及び投資許可管理方法」、
- (3) 「台湾地区と大陸地区保険業務往来及び投資許可管理方法」

また、「海峽兩岸金融合作協議」内容に基づいて、兩岸金融業界の双方向での投資を解禁した。互いに、銀行業では分行の設立や、証券先物及び保険業界ではオフィスの設立などが可能になった。本協議の中で、「事前審査」、「リスク管理」及び「追及管理メカニズム」などの内容にも書き込まれた。

台湾金融監督管理委員会の2017年9月までの統計によれば、兩岸での銀行業、証券先物業及び保険業における双方向の投資は、次の通りである。

(1) 銀行業務について

- 1) 台湾側⇒大陸：13社の銀行が台湾金融監督委員会の審査を通し、大陸に29の「分行」、11の「支店」、3の「営業所」、3の「辦事処（オフィス）」を開設。
- 2) 大陸側⇒台湾：3の「分行」、2の「辦事処（オフィス）」を開設。

(2) 証券先物業務について

今現在、台湾から大陸への進出のみ。

- ・ 1社の合弁の証券会社、1社の合弁の先物会社の開設が許可された。
- ・ 4社の投資信託が、大陸にファンド合弁会社を運営。そのうち、1社は資本撤退、1社がオフィスを設立。

- ・台湾側の8社の証券会社は、14のオフィスを設立。

(3) 保険業務について

今現在は、台湾側から大陸への投資だけである。

- ・すでに、12社台湾保険業者と3社保険会社、合計15の業者が資格を取得。

この15業者は、大陸にて、1社の承認待ちを除けば、13のオフィスを開設して、それぞれ保険業（7社）、保険仲介業（2社）、保険代理店会社（2社）に進出。

V QFIIの現状について

QFII（Qualified Foreign Institutional Investors）制度は、日本語では適格国外機関投資家制度と訳される。中国当局による一定の適格条件を満たし、中国証券監督管理委員会（CSRC=China Securities Regulatory Commission）の認可を受けた国外の機関投資家に対し、中国A株等の人民元建て有価証券への投資を可能とする制度のことである。

これまでの協力は「兩岸証券先物監督管理合作プラットフォーム」を通じて行っていた。元馬英九政権の2015年12月に、兩岸金融協力会議での「兩岸証券先物監督管理合作プラットフォーム」第三回会議を開催し、QFII、RQFII、QDIIに関わる制度制限の緩和、ECFA早期収穫リスト実行の徹底、及び兩岸証券取引所株価指数の合作などを協議・合意した。

2017年9月までに、台湾系の20社投資信託会社と1社証券会社がQFII資格を取得、そのうち、19社の投資信託業者は計54.01億米ドルの投資枠、1社の証券業者は0.8億米ドルの投資枠をそれぞれ取得した。また、10社の保険業者がQFII資格を取得、計47億米ドルの投資枠を獲得した。さらに、6社の銀行がQFII資格を取得、計3.8億米ドルの投資枠を獲得した。

VI 官製レベルの福建自由貿易実験区設立から民間レベルの一带一路協力へ

1. 福建自由貿易実験区

2015年4月に福建自由貿易実験区が正式スタートした。現在中国大陸側は17の自由貿易実験区（Free Trade Zone、略称はFTZ）が認定され、2013年に上海、2015年に天津、福建、広東のFTZも承認された。福建FTZは合計118.04平方キロ、福州、アモイ（中国語：廈門）及び平潭の3つのエリアより構成され、それぞれの面積は31.26平方キロ、43.78平方キロ及び43平方キロである。その設立目的は、いうまでもなく兩岸 Win-Win 関係を目指し、福州FTZが対兩岸交流の重要な窓口になる一方、人民元国際化の一環として、人民元オフショア市場の建設をも促進するためである。設立から2017年3月まで、福建全体の台湾対大陸投資が厳しい投資環境の中で増加して、FTZでの福州、アモイ、平潭との3つのエリアは、台湾資本の新規投資が1411もあり、全福建省の9割以上を占めている。

2. 対台人民元クリアリングバッグセンター等

前述したように、2015年5月にアモイで「対台人民元クリアリングバッグセンター」が設立され、ちょうど福建FTZ開設の1か月後であった。福建FTZの設立による台湾窓口の強化やアモイの「対台人民元クリアリングバッグセンター」開設による人民元オフショア市場の展開などを通じて、一層緊密な経済貿易関係を促進しようというのは、元々の大陸側の思惑であった。ところが、蔡政権が登場して以来、自由貿易区の建設による経済関係を促進する期待が薄くなり、特に兩岸間での従来の「公的交流」による「公的期待」がなくなった。現在、大陸における兩岸経済交流の主な窓口は、「全国台湾同胞投資企業聯誼団（略称：台企聯）」及び大陸各地区での「台資企業協会」である。「台企聯」は、2007年に大陸政府の承認の下で、各地区の「台湾同胞投資企業協会」による設立された社団法人である。今後、民間レベルを中心とする台資企業の活動は、兩岸経済交流の主流になるであろう。

台湾資本にとっては、大陸側の巨大な市場以外にも、色々な魅力的な国家支持政策及び開発プロジェクトがある。7つの自由貿易区や19の国家レベル

の開発新区及び各地に色々な産業団地などのほかに、近年の一帶一路戦略の追い風に乗ることが一部台湾企業にとって重要な選択肢になっている。大陸側も積極的に対応しているようで、2017年の9月、ベトナムに接する広西チワン族自治区に「海峡兩岸産業合作区」を設立した。当合作区が「防城港産業区」、「崇左産業区」、「欽州産業区」の3つの産業区を含めて、地理上にいずれベトナム国境に付近、交通便利のところである。報道によれば、「台企聯」は1500億人民元を集合して、一帶一路沿線、特にASEANに近い広西と雲南の西南地域に台資企業をサポートする計画もあるようである。

一帶一路へ参加するのは、兩岸経済界の重要な関心事項であるが、兩岸政治摩擦による民間主導のみの進行は、果たしてどこまでWin-Win関係をできるか、またどれほど成果をあげていくのかなどの疑問が残されている。

第5節

今後の展望

1. 「官製主導」から「民間主導」へ

蔡英文政権は、登場して以来、兩岸政治経済交流について消極的なスタンスに切り替えた。

経済の面から見れば、馬英九時代に構築された兩岸政権による「官製主導」の兩岸経済協力が中断され、すでに進められていた兩岸経済協力体制が覆された。今後、兩岸経済協力は、従来の「官製主導」のから市場志向による「民間主導」にシフトしていくであろう。

政府レベルの積極的な参加から、民間主導のみへチェンジするのは、政権更迭によるものであり、民間投資意欲の減少も一時的なものではないかとの考えも少なくない。陳水扁政権時代の2001～2008年の間に、「官冷民熱」状態があったが、兩岸経済関係がむしろ逆に緊密になった。当時、台湾対大陸の直接投資は、台湾全体の対外直接投資額での占有率が、34%から71%まで上昇した。台湾対大陸の貿易は2002年に従来の赤字から黒字に逆転し、その後は連年拡大していった。対大陸の輸出額は、台湾全体での割合も上昇し、2001～2008年の間に26.6%から39%までに増加した。

現在の兩岸の色々な情勢が当時と違って、市場志向による「民間主導」は、「官冷民熱」状態の下に、もう一度逆転できるかどうか疑問が多いようである。

2. 政治面での考察

政治の面から考えてみよう。台湾独立を強く出張していた陳水扁政権（2001～2008年）の後に、登場した馬英九政権（2008～2016年）は、「一つの中国」と「1992年コンセンサス」をはっきり主張していた。現在の蔡英文政権は、同じ民進党出身の陳元総統と違い、表面上は「現状維持」を主張する。今後、大陸側の政策は「公的」（政府レベル）と「非公的」（民間レベル）にはっきり分けられ、「官冷民熱」状態（陳水扁政権時代もあった）がしばらく続くであろう。

大陸側から見れば、二つの心配がある。

- 1) 一旦ある時点で、現政権の支持率が急速に低下すれば、「現状維持」路線が放棄され、急激に「台湾独立」に変更されるかもしれない。
- 2) 大陸の圧力が大きいければ、台湾大衆の反発材料になり、逆効果になるかもしれない。

中国社会科学院台湾研究所の余克礼元所長は、香港インタビューの際に「馬総統政権の8年間は、兩岸政治関係へ与えた損傷は大変大きい」とコメントした。これも大陸側の台湾国民党側に対する失望感の現れであり、今後の大陸の対台政策を根本的に模索・見直すという危機感の反映である。中国共産党は色々なところで国民党との絆があるが、現政権の民進党とのつながりが非常に薄いため、場合によっては、現政権に対して、極端な措置を取ること否定できない。

3. 米国との関係

兩岸関係は、単なる兩岸間にとどまらない。香港フィニクス TV の、2016年9月29日「石評大財經」との番組で、著名な評論家の石齊平氏は、兩岸関係の今後について、次のようなコメントをした。

「兩岸間において、小均衡、中均衡、大均衡との3つの均衡があり、小均

衡とは、台湾島内における国民党と民進党の勢力構造の均衡、中均衡とは、兩岸間での勢力均衡、大均衡とは中米間での勢力均衡を指す。近年、この3つのバランスを見れば、台湾島内では「緑（民進党）増藍（国民党）減」、兩岸間では「陸増台減」、米中間では「中増米減」と変化しつつある。」

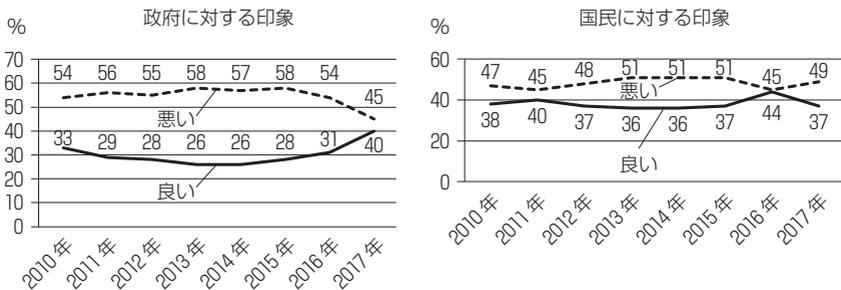
トランプ政権は2017年11月に発表した「国家安全保障戦略報告書」で、中国を「戦略的ライバル」と位置付けた。中国に対しては、今までの歴代大統領の「国家安全保障戦略報告書」を見れば、「重要な協力者（オバマ政権）」や「ライバル（ジョージ・W・ブッシュ政権）」、「パートナー&ライバル（クリントン政権後期）」及び「ライバル（クリントン政権前期）」などの見方がそれぞれあるが、今回は一番重要視していると思われる。

言うまでもなく、今後、「台湾カード」が使われる頻度が高まっていくであろう。ただし、兩岸関係の斡旋者であるシンガポールのリー・クアンユー元大統領は、以前、第一島链の地理位置から考えれば、中国に近く、米国に遠いため、「米国はいずれ南シナ海から撤退する」とのコメントがある。仮にそれが本当であれば、今後の兩岸関係はどのような風に展開していくことになるのか。

4. 台湾人の大陸に対する印象

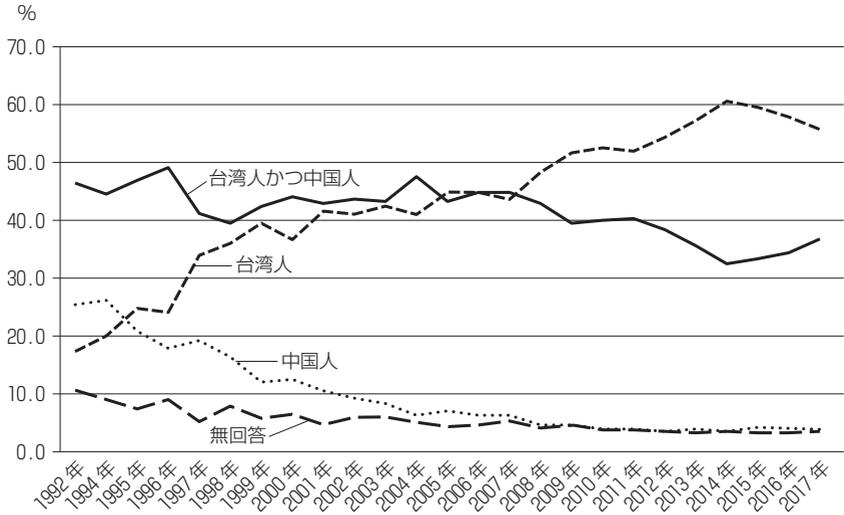
図表8-9～8-10に示されたように、蔡英文政権登場以来、台湾人の大陸政府及び民衆へのイメージが、意外に好転し続け、2017年に、近年の調査では最高を記録した。大陸に対する態度改善の原因は、台湾の蔡英文政権へ

図表8-9 台湾人の大陸に対する印象



(出所) 台湾聯合報系民意調査センター

図表 8-10 自らを台湾人、中国人、台湾人かつ中国人だと考える台湾人の
アイデンティティー



(出所) 台湾政治大学選挙研究センター

の不満の「裏返し」と見ることがあった。一方で、台湾人の多くは、大陸の持続な経済発展と、より開放的な社会を期待しているという認識であろう。

<参考文献>

- ・ 王建民「大陸チャンス主導における兩岸経済合作ルート選択」
中国台湾網2017.11.29
- ・ 南亮進、牧野文夫、郝仁平（著、編集）『中国経済の転換点』
東洋経済新報社2013
- ・ 台湾経済部投資審議委員会 <https://www.moeaic.gov.tw>
- ・ 台湾行政院主計総処 <https://www.stat.gov.tw>
- ・ 台湾中央銀行 <http://www.cbc.gov.tw>